地域情報（県別）

【岐阜】がんアドボカシー、がんイベントを推進-澤祥幸・岐阜市民病院がん診療局長に聞く◆Vol.2

2021年6月4日 (金)配信 m3.com地域版

岐阜市民病院はコロナ禍でもオンラインを活用して積極的にがんセミナーなどの啓発活動を行ったり、がん患者の相談業務に注力したりと、がん患者の支援や広報活動を推進している。がんアドボカシー（がん患者の権利擁護）や今後のがん診療のあり方などについて、岐阜市民病院がん診療局長・澤祥幸氏に聞いた。（2021年4月26日インタビュー、計3回連載の2回目）

▼第1回はこちら
▼第3回はこちら（近日公開）

診療中の澤祥幸氏（病院提供）

――コロナ禍でも積極的に実施している、がんセミナーについて教えてください。

がん治療に関する啓発活動として、長年がんセミナーや市民公開講座を実施してきました。コロナ禍においてはZoomを活用したWebセミナーを開催しています。Webセミナーは、北は福井県境まで広がる岐阜医療圏にとどまらず、場所を問わず参加いただけるのがメリットです。また、市内の商業施設「カラフルタウン岐阜」でもがんイベントを行っていて、この活動も2年目となりました。岐阜市の政策と連動しつつ、県から補助金を受けてグッズやチラシなどの物品も用意し、イベントは毎回盛況です。

こうしたイベントは、当院のがん相談センターのスタッフが実行部隊となっています。多くが岐阜市役所出身で、行政との調整や予算・場所の確保、現場の作業まで手慣れていますし、フットワークがよくて頼もしい限りです。

――岐阜地域のがん診療を含めた医療課題、それに対する岐阜市民病院の役割は。

当院がある岐阜医療圏は病院数、病床数、スタッフ、設備などの面で医療資源に恵まれた地域ですが、それ以外の医療圏は難しさを抱えていると思います。特に飛騨地域では、高山赤十字病院や久美愛厚生病院などの中心的な病院が存在するものの医療資源は十分でなく、岐阜全体での医療スタッフの調整や患者の受け入れが必要です。

がん診療においては、手術、放射線治療、化学療法、緩和ケアといった治療を適切に提供することが重要なのは言うまでもないですが、それだけでなく、患者それぞれが「自分らしいライフスタイル」を目指すためのケアやサポート、相談できる環境づくりに力を入れるべきだと考えています。がんは治療期間が長く医療費もかかり、患者や周りの人たちに与える影響が大きい病気です。日本の先進的ながん治療をより効率よく確実に提供するためにも、各種相談や情報共有などのがん患者支援、がんアドボカシーがさらに重要になっていくと思います。

――長年取り組んでいる、がんアドボカシー（がん患者の権利擁護）とは。

アドボカシー（advocacy）は社会的弱者、マイノリティーなどの権利擁護、代弁、政策提言などを指す言葉で、がんアドボカシーはがん患者に対する支援活動を意味します。アメリカでは50年以上前から行われている活動です。

がんアドボカシーと一言で言ってもがんの種類によって活動の成熟度はさまざまで、特にアドボカシー活動が活発に行われてきたのは比較的若く、生存率の高い乳がん患者に対するものです。その一方、比較的高齢で生存率が低い傾向があった肺がん患者に対するアドボカシー活動は、大きく遅れをとっている現状があります。しかし、肺がんの生存率はこのところ大きな伸びを見せています。

乳がん、大腸がん、前立腺がんの生存率は高止まりしつつありますが、肺がん、肝臓がん、膵臓がんの生存率の改善には伸び代が残されています。中でも、分子標的薬や免疫チェックポイント阻害剤の開発、がんゲノム医療が進み、最も改善が見られているのが肺がんです。女性の肺がん患者の5年生存率は23%（1993年～1996年診断例）から46.8%（2009年～2011年診断例）へと、2倍に伸びています（出典：国立がん研究センター）。

つまり、これまで種類によっては半年、1年勝負であったがん治療が、5年、10年勝負になっているわけですから、がんアドボカシーはこれまで以上に重要になります。人生で大切にしていることや維持したいライフスタイルは、患者一人ひとり異なるものです。それを実現するための治療やサポートが長期間にわたって安定的に提供される医療体制づくりやアドボカシー活動が求められています。

がん治療の研究が進んで選択肢が増え、個人に合わせた個別医療が確立しつつあります。年齢、体力だけでなく、患者の職業やライフスタイルに合わせた治療選択が可能になってきています。例えば若い世代、AYA世代は妊孕性の問題に向き合う必要がありますし、家族がいる患者にとっては、仕事や家計、育児や介護をどうするかという問題に直面することもありますよね。このような患者の生き方やライフスタイル、考え方に沿った治療の選択「ペイシェント・チョイス（インフォームド・チョイス）」が浸透してきていますし、実践していくべきだと考えます。

そのために必要なのが、肺がんに関するさらなる情報発信です。私は昨今、日本肺癌学会として、肺がんの患者向けガイドブックの制作、患者支援プログラム（PAP）責任者として携わっています。また、日本呼吸器学会の広報担当として市民公開講座の講演やホームページ作成に携わるほか、国際肺癌連盟（Global Lung Cancer Coalition）日本代表、世界肺癌学会アドボカシー委員でもありますので、今後も積極的に広報や啓発活動に取り組んでいくつもりです。がんアドボカシーを推進する医師はまだ数少ないですが、今後さらに裾野を広げていけたらと願っています。

――がんゲノム医療に関する動きについて教えてください。

岐阜市民病院はがんゲノム医療連携病院であり、名古屋大学医学部附属病院と連携し、積極的に取り組みを進めています。2021年4月、院内に「がんゲノムセンター」を整備し、稼働したばかりです。ここにはがん遺伝子パネル検査を円滑に進めるための設備が整っていて、がん組織をスライドに切り出すための部屋や、がん組織を保存するための部屋などが備わっています。

現状では、がん遺伝子パネル検査によって個別治療にたどりつく確率は10%程度ですが、日本人の遺伝子変異の傾向が確認されつつあります。また、データを活用した新薬の開発も期待されています。次世代のよりよい医療に結びつけられるよう、今後もがんゲノム医療に積極的に取り組んでいく予定です。

◆澤 祥幸（さわ・としゆき）氏

1984年岐阜大学医学部卒業。岐阜大学医学部附属病院を経て、大阪府立羽曳野病院（現大阪はびきの医療センター）で呼吸器学、特に肺がんを研修した後、1993年より岐阜市民病院呼吸科医長兼診療科長に就任。2006年、日本初のがん薬物療法専門医の1人となる。2002年より国際肺癌連盟（Global Lung Cancer Coalition）のボードメンバーとして活動。2011年より岐阜市民病院がん診療局長（がんセンター長）に就任（現職）。2014年より世界肺癌学会アドボカシー委員として国際的な肺がん患者支援活動にも参画している。

【取材・文＝加藤 由起子】

記事検索

ニュース・医療維新を検索